

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576

Hピックス

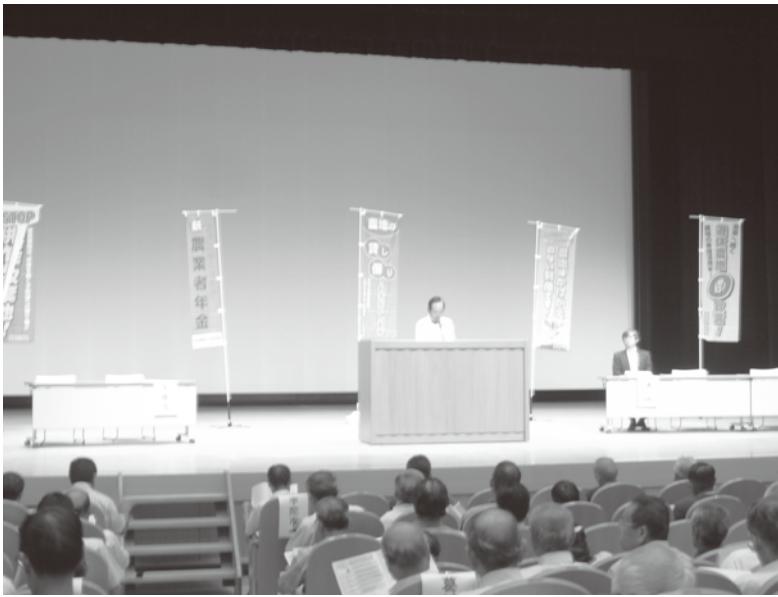
「市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を開催農業委員会に求められる役割を理解し、農地利用最適化等の一層の促進を目指す

県農業会議は、「市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を8月29日に、生駒郡斑鳩町興留「いかるがホール」で約700名の参加を得て開催しました。

増井勲県農業会議会長は

「本年7月に、県下37の全農業委員会において新体制への移行が完了しました。今後は、農地利用の最適化など、組織に求められた役割が問われることとなります。非農地判断等を通じて、将来に向けて活用すべき農地を特定し、農地中間管理機構とも連携を図り、耕作放棄地の発生防止・解消や新規参入促進、担い手の育成に力を注いで頂きました」とあります。

この研修会では、全国農業会議所の稻垣事務局長代理より「農業



員が取り組む農地利用の最適化の進め方」と題し説明を受けました。「農地利用の最適化とは何か」の再認識を促すための内容や、農家全戸に対する意向調査を実施し、その結果に基づく「人・農地・プラン」を作成に向けた委員による主導など、対策を進めるうえでの農地利用最適化交付金」の活用による具体的な活動内容や活動方法、農業委員会におけるフル活用に取り組むよう詳しく話されました。

また、県担い手・農地マネジメント課より「農地転用制度について」並びに「県内農地に取り組むよう詳しく話をされました。

参加者からは「これまで以上に各種活動に取り組み、実績を積み上げていきたい」との声が聞かれました。

「農業簿記講習会」を開催

将来農業の担い手になりうる農業研修生や新規就農者等に対し、農業経営の確立に必要な能力を習得してもらうため、奈良県と県農業会議は「平成30年度農業簿記講習会」を、なら食と農の魅力創造国際大学校池之内校舎で8月24日から31日にかけて開催しました。

この講習会では、3回の基礎講座と実践講座(パソコン講座)を連続講座とし、延べ93名の参加がありました。

第1回基礎講座では、複式簿記入門として、農業経営の基礎的な考え方や簿記の全体の流れなどの講義を受けて頂きました。第2回及び第3回基礎講座では、複式簿記の基礎や決算書の作成について。第4回実践講座では、ソリマチ(株)より担当を講師で招き、農業簿記ソフトを使用した取引入力方法について、実際にパソコンを操作しながらの研修でした。

平成29年度活動分 農業委員会活動記録簿 集計結果がまとまる

「農業委員会活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、平成29年度に取り組まれた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録を集計し、各委員の活動促進のための情報として提供します。

農業委員会が定める「農地利用最適化指針並びに目標及びその達成に向けた活動計画」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていた利用最適化指針並びに目標及びその達成に向けた活動計画」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていた利用最適化指針並びに目標及びその達成に向けた活動計画」

（農業委員による1項活動の59.4%、推進委員による1項活動の55.5%）、②「農地の売買・貸借・転用の現地確認事前相談等」（農業委員による1項活動の23.4%、推進委員による1項活動の24.9%）、③「紛争の調停・仲介」（農業委員による1項活動の0.9%、推進委員による1項活動の0.2%）、④「農地情報収集・提供、農地台帳の整備」（農業委員による1項活動の3.7%、推進委員による1項活動の2.3%）

（農業委員による1項活動の活動件数7,099件（前年度比463件増）・委員1人当たり7.8件・活動全体の30.4%）、⑤「活動日数5,197.0日（前年度比419.0日増）」（担い手への農地の集積・集約化）

（①「人・農地プランの話し合い、農地利用改善団体の活動支援等」（農業委員による2項活動の3.5%、推進委員による2項活動の5.6%）、②「農地の出し手・受け手の掘り起こし」（農業委員による2項活動の3.8%、推進委員による2項活動の2.4%）、③「農地の出

（農業委員による1項活動の活動件数3,182件（前年度比104件増）・委員1人当たり3.5件・活動全体の13.9%）、⑥「活動日数2,174.0日（前年度比180.5日減）」（法人化その他農業経営の合理化）

（①「簿記、青色申告の推進」（農業委員による3項活動の1.3%）、④「その他」（農業委員による2項活動の3.3%、推進委員による2項活動の5.2%、推進委員による2項活動の11.0%）、③「農地活動相談、相続相談の実施」（農業委員による2項活動の3.5%、推進委員による2項活動の1.3%）、④「その他」（農業委員による2項活動の3.5%、推進委員による2項活動の1.3%、推進委員による3項活動の0.0%）、③「農業税制の紹介」（農業委員による3項活動の1.5%、推進委員による3項活動の0.0%）、③「農業税制の紹介」（農業委員による3項活動の1.8%、推進委員による3項活動の0.0%）、④「農業一般に関する調査活動」（農業委員による3項活動の2.2%、推進委員による3項活動の0.4%）、②「家族経営協定の推進」（農業委員による3項活動の1.3%、推進委員による3項活動の0.3%）、③「農業経営継承の支援」（農業委員による3項活動の2.5%、推進委員による3項活動の30.8%）

（農業委員による2項活動の活動件数3,182件（前年度比104件増）・委員1人当たり3.5件・活動全体の13.9%）、⑥「活動日数2,174.0日（前年度比180.5日減）」（法人化その他農業経営の合理化）

（農業一般に関する調査及び情報の提供）

①「全国農業新聞の普及、全国農業図書の活用」（農業委員による3項活動の18.8%、推進委員による3項活動の28.5%）、②「制度金融等の紹介」（農業委員による3項活動の15.0%、推進委員による3項活動の0.0%）、③「農業税制の紹介」（農業委員による3項活動の1.8%、推進委員による3項活動の0.0%）、④「農業一般に関する調査活動」（農業委員による3項活動の21.7%）、⑤「その他」（農業委員による3項活動の26.9%、推進委員による3項活動の30.8%）

（農業一般に関する調査及び情報の提供）

①「全国農業新聞の普及、全国農業図書の活用」（農業委員による3項活動の18.8%、推進委員による3項活動の28.5%）、②「制度金融等の紹介」（農業委員による3項活動の15.0%、推進委員による3項活動の0.0%）、③「農業税制の紹介」（農業委員による3項活動の1.8%、推進委員による3項活動の0.0%）、④「農業一般に関する調査活動」（農業委員による3項活動の21.7%）、⑤「その他」（農業委員による3項活動の26.9%、推進委員による3項活動の30.8%）

（農業委員による2項活動の活動件数3,182件（前年度比104件増）・委員1人当たり3.5件・活動全体の13.9%）、⑥「活動日数2,174.0日（前年度比180.5日減）」（法人化その他農業経営の合理化）

（農業委員による2項活動の活動件数3,182件（前年度比104件増）・委員1人当たり3.5件・活動全体の13.9%）、⑥「活動日数2,174.0日（前年度比180.5日減）」（法人化その他農業経営の合理化）

（農業一般に関する調査及び情報の提供）

①「全国農業新聞の普及、全国農業図書の活用」（農業委員による3項活動の18.8%、推進委員による3項活動の28.5%）、②「制度金融等の紹介」（農業委員による3項活動の15.0%、推進委員による3項活動の0.0%）、③「農業税制の紹介」（農業委員による3項活動の1.8%、推進委員による3項活動の0.0%）、④「農業一般に関する調査活動」（農業委員による3項活動の21.7%）、⑤「その他」（農業委員による3項活動の26.9%、推進委員による3項活動の30.8%）

（農業一般に関する調査及び情報の提供）

①「全国農業新聞の普及、全国農業図書の活用」（農業委員による3項活動の18.8%、推進委員による3項活動の28.5%）、②「制度金融等の紹介」（農業委員による3項活動の15.0%、推進委員による3項活動の0.0%）、③「農業税制の紹介」（農業委員による3項活動の1.8%、推進委員による3項活動の0.0%）、④「農業一般に関する調査活動」（農業委員による3項活動の21.7%）、⑤「その他」（農業委員による3項活動の26.9%、推進委員による3項活動の30.8%）

農業者年金加入推進強調月間を展開中

平成30年10月から平成31年1月まで

11月はMBSラジオから農年PR♪

農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を基本とする農業者年金制度を、農業者から支持される年金として定着させることが重要であり、さらなる加入者の確保が求められています。奈良県下においては、農業委員会とJA組織が互いに連携を図り、「農業者年金加入者確保3カ年運動」を展開しております。

本年10月から来年1月までの4ヶ月間、本制度について農業者に広く周知を図り、加入に向けた推進活動を積極的に行うため「農業者年金加入推進強調月間」を実施し、加入者の確保実現に向けた取り組みを強化します。

取り組みの重点は次のとおり

1. 新規加入者の確保

(1) 各市町村段階で年間3名の新規加入者の確保

2. 制度の周知方法

(1) 各組織の広報誌・ホームページ

ページ等への掲載により、広範囲の対象者に対する制度のPRを実施

(2) 重点加入対象者等に対し、リーフレットなどの推進資料を配付

3. 戸別訪問・巡回普及の実施

(1) 加入推進体制の整備と連絡調整活動の強化

(2) 重点加入対象者に対する巡回活動及び戸別訪問の実施

(3) 制度の周知を図るための巡回普及活動の実施

4. 重点加入対象者に対する相談会の開催や各種会合などを活用したPR

(1) 重点加入対象者に対する加入相談会を開催

(2) 担い手が多く集まる集会や会合等の場を活用したPR等への制度理解の徹底と加入推進

5. 農業委員・農地利用最適化推進委員及びJAリーダー等への制度理解の徹底と加入推進

(1) 農業委員・農地利用最適化推進委員及びJAリーダーを対象とした研修会の開催

平成30年度 第1回「日本農業技術検定」が

実施される

平成30年度の第1回「日本農業技術検定」が、7月14日（土）に桜井市池之内の「なら食と農の魅力創造国際大学校」など全国の会場で実施されました。

この検定は、日本農業技術検定協会（事務局：全国農業会議所）により実施されているもので、1級は、農業の高度な知識・技術を習得している実践レベルで60問。2級は、農作物の栽培管理等が可能な基本レベルで50問。3級は、農作業の意味が理解できる入門レベルで50問のマークシート方式による学科試験となつています。

「なら食と農の魅力創造国際大学校」会場では、農の雇用事業研修生や一般農家など12人が受験しました。うち、2級は2人、3級は10人の内

2級受験者1人、3級受験者6人が合格しました。

第2回は、12月8日（土）に桜井市池之内の「なら食と農の魅力創造国際大学校」で開催されます。一般受験をご希望の方は、10月1日から11月1日までに、全国農業会議所ホームページから申し込みを行って頂くことが必要です。



”農“へのメッセージ



大和郡山市農業委員会

会長 飯田 喜代視

この度は、西日本豪雨並びに台風12号と21号・北海道胆振東部地震、更には夏場の災害的な猛暑により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げるとともに、一日でも早く普段の生活を取り戻されることを、心より祈念いたします。

しかし、なら担い手・農地サポートセンターと協力し、この事業を活用することにより、本来あるべき農地の姿に、景観に戻すことが出来たのであります。

さて、平成28年4月より施行されました、改正農業委員会法を受け、本年10月には、全国1,700余の全ての農業委員会が、新制度に移行いたします。

同法では、農業委員会は、全国的な扱い手不足や、農地の減少、荒廃農地の増加の中で、日本の農業と国土を守る、最も重要な役割に位置づけられています。

大和郡山市農業委員会では、平成28年度、29年度で、なら担い手・農地サポ

ートセンターの「耕作放棄地再生事業」を活用し、約6ヘクタールの荒廃農地を、担い手へ集積・集約化いたしました。

その再生した農地は、集落内において、高齢化や担い手不足等により耕作されず、荒廃化した農地であります。荒廃農地に隣接していると、そうで

ない農地も荒廃化し、結果として何へクタールもの農地が30年以上にわたり耕作されず、荒廃農地化しております。

この取り組みは、奈良県や奈良県農業会議、日本政策金融公庫奈良支店が後援して取り組むもので、会場は、大阪市にあるグランフロント大阪タワー

A 31階にある「(株)マイナビ大阪支社マイナビルームC」です。参加費は無料となっています。

当日は、県下10の農業法人や行政等が出展予定です。求人募集を行つていい農業法人の業務内容等の紹介や、奈良県での就農支援、就農成功のポイントなどのセミナーが行われます。

農業に興味のある方には、是非とも参加頂きたいイベントとなっています。

県内農業への就業・就農を支援 「農のマッチングフェア」を開催

◎平成30年版農家のためのなんでもわかる農業の税制

10月2日
・常設審議委員会

10月16日・17日
・農業委員会職員協議会現地研修会

11月2日
・常設審議委員会

11月29日
・全国農業委員会会長代表者集会

12月3日
・常設審議委員会

12月8日
・日本農業技術検定

12月12日
・東海近畿ブロック女性の農業委員会研修会